

構造改革特別区域計画

1 構造改革特別区域計画の作成主体の名称

美唄市

2 構造改革特別区域の名称

美唄市情報処理技術者育成特区

3 構造改革特別区域の範囲

美唄市の全域

4 構造改革特別区域の特性

本市は、北海道空知平野のほぼ中央に位置し、西に石狩川が南北に流れ、豊かな田園地帯が広がり、東にはかつて炭鉱で栄えた山々が奥へと続く、東西32キロ、南北19キロの東西に長い菱形の行政区域面積277平方キロメートル61を有している。このうち森林地帯を除く55%が平坦な地形で、市の中心部を南北に走り札幌と旭川を結ぶ幹線の国道12号線は、美唄を起点に滝川までの29.2kmが日本一の直線道路となっている。

現在の人口は2万9千人で、4人に1人が65歳以上の高齢者という高齢化率が国及び道の平均より高く、人口異動でも転出が転入を上回り毎年300人から400人台の減少幅をさらに広げつつ、自然動態においても出生数が200人を切り、逆に死亡数はそのおよそ倍となるなど、人口減の加速は増している。

人口のピークは昭和31年で、9万2,150人を数えたが、昭和38年から48年にかけての相次ぐ炭鉱閉山により急激な人口減となり、その後、昭和50年以降は、減少率が鈍化しているものの、漸減傾向は続いている。

産業別人口構成比では、農業を基幹産業とした第1次産業が20%を割り、第2次産業は建設、製造業を主に30%を下廻り、サービス業を中心とした第3次産業は50%を超える割合にある。

本市は、このような石炭から石油に変わるエネルギー革命による石炭産業の衰退に伴う人口減少に歯止めをかけるため、昭和59年、旧地域振興整備公団（現在、独立行政法人中小企業基盤整備機構）が造成した内陸で国内最大規模の空知（中核工業）団地を核に企業誘致を始めた。

また、高度成長時代の重厚長大型量産技術革新の終焉による産業構造の転換から「空知テレポート構想」や「インテリジェントエアークラスタ構想」を

掲げ、情報化・国際化の情報技術革新の時代に適合した企業の誘致を積極的にすすめてきた。

このような状況の中、情報産業など先端技術の産業の誘致を推進し、さらに企業誘致を促進するため、呼び水となるよう昭和61年、第三セクター(株)美唄未来開発センター(ソフトウェア開発等)を設立し、併せて地域情報化を推進するとともに、平成元年には、北海道中央コンピュータ・カレッジ(第三セクターによる運営)を開校し、情報技術者を育成し情報企業への安定した人材供給を行っている。

さらに、平成4年には、民活法3号施設としてハイテクセンタービルを空知団地のテクノゾーン内に建設し、財団法人自治体衛星通信機構のサブセンターとして美唄管理局を併設、地域衛星通信ネットワークの一翼を担うと同時に、情報関連企業へのテナントオフィスやインキュベーションルームの提供を開始した。

しかしながら、バブル崩壊時期と重なり企業の設備投資が控えられ、また海外へのシフトもあり、現在もなお企業の北海道への進出減退が続き、本市への情報産業の集積も停滞し膠着状態にある。

こうした中、本市の西端に位置する宮島沼に毎年春秋にシベリアへの途上飛来する渡り鳥のマガンの数は本市人口の倍以上に膨らみ、平成14年には国内13番目のラムサール条約登録湿地となり、ワイズユースの視点で自然との共生が図られ、また、東方の小高い山に囲まれた緑豊かな地には廃校となった校舎と敷地内に本市出身の安田侃の彫刻作品を展示するアルテピアッツァがあり、美唄の四季の自然と歴史、そして人々の想いを調和させた芸術空間を再生している。平成15年7月3日天皇皇后両陛下が北海道行幸啓の折、ここにお立ち寄りされた。人と自然と文化芸術が織り成すまちに、情報と交流の息吹を与え経済の活性化による活気と潤いのまちづくりを現在目指している。

5 構造改革特別区域計画の意義

北海道内における失業率は全国と比較しても高く、雇用・就労状況の改善が進まない中、労働経済及び経営環境は劣勢下におかれている。

本市においても景気の低迷はその例外でなく、後継者不足に悩み近代化が遅れている農業や公共事業依存型からなかなか抜け出せない建設業など、企業として生き残りをかけ、技術力や経営手腕を高めることが求められ、再生に向け着実な歩みを始めなければならない状況下にある。

高度な情報処理能力をもつ人材を積極的に育成することにより、情報産業

への人材供給はもとより既存産業の高度化にも寄与し地場産業に活力を与え、地域の活性化とともに生産年齢人口の移入を導き、地域経済の疲弊からの脱却のカンフル剤の期待ともなることから、情報処理技術者の入門というべき初級システムアドミニストレータ試験及び基本情報技術者試験における特例措置による講座開設事業を行い、技術者育成を積極的に行うことは、地域産業の活性化に繋がる意義がある。

また、広く社会において高く評価され信頼される情報技術の国家資格取得については、地方において容易に取得できる仕組みづくりをすることによって、都市に集中する若者の流失を防ぎ、地方においても安心して技術力を高められる環境が整えられることにより、地方の定住人口対策とまちづくりに多大な貢献を果すことが期待できる。

現在、北海道中央コンピュータ・カレッジには、全道各地の普通高校のみならず工業、商業、農業高校の外、大学卒業者も入学し、ここで学び、道内外に就職し、システム技術者、グラフィックデザイナー、カスタマ技術者となっている外、製造・機械や総務・経理部門にまで職域を広げ活躍している。

また、就職率も100%に近いが、ここ数年、求職先である情報関連企業は道内企業が50社前後で求人数も600人前後であるのに対し、道外からは30社前後と数は少ないものの求人数が道内の倍となっており、道内に職を求める者とのミスマッチとなっている。

こうしたことから、道内への求職の道を拓くためにも、産業構造転換の高度化に対応し社会ニーズに適合した人材の育成に力を傾けることが今もっとも重要かつ対処しなければならない事であると考え実践に移したい。

6 構造改革特別区域計画の目標

① 情報処理技術者の育成

情報処理技能者を養成する北海道中央コンピュータ・カレッジのカリキュラムの充実を図り、特例措置を講じこの制度を活用することによって、第5期美唄市総合開発計画の職業能力開発に掲げる情報処理技術者資格取得者数（年間目標20人）及び合格率を高め、より高度な社会ニーズにあった人材の育成を行い、雇用、就労環境の改善を推し進め、情報処理技術者の安定的な人材供給を行う。

② 教育及び職業訓練機関の連携

北海道中央コンピュータ・カレッジが専修大学北海道短期大学と連携し、学生、講師の交流をさらに拡大し、ダブルスクール化により学力の向上と

資格取得を促し、双方のメリットを発揮させることにより、就職に有利となるスキルアップのシステムづくりを目指すとともに情報処理技能者養成の拡大を図る。

③ IT企業誘致の促進と労働力の向上及び地域情報化の推進

高度な情報処理技術者の育成によって、企業誘致する情報産業への人材供給のみならず、IT化がすすむ既存産業に対し必要とされるIT技術者を送り、さらに自ら業を起こそうとする起業家や高度情報化社会の先駆け先駆者となる者を生み出す素地を作るとともに、情報処理技術習得による専門知識の普及が過疎地における地域情報化の裾野を広げ、地域のボトムアップを促し地域の進展に資する。具体的には産業分野において、企業誘致をすすめるコールセンターのカスタマーズエンジニアとして、また今後益々必要とされるインターネット技術者やシステムエンジニアへの展開など、社会の要請に応える職場需要を満たしワンランクアップの就職、活躍の場を開く。

7 構造改革特別区域計画の実施が構造改革特別区域に及ぼす経済的社会的効果

本市は、地方都市として人口抑制に歯止めをかけるべく有効な手立てがないまま3万人を割る人口規模となり、また、少子化による18歳未満の人口減少は進学者数を激減させ、進路選択肢の多様化や都市に向かう若者志向もあり、地域社会に有為な情報処理技術者を育成する北海道中央コンピュータ・カレッジにおいて、学生数の確保に非常な困難さを生じさせている。

こうした状況下のもと北海道中央コンピュータ・カレッジでは、平成15年度卒業者の54%、平成16年度卒業者の55.9%が基本情報技術者試験に合格し高い合格率にあるが、さらに情報処理技術者試験として行っている『「初級システムアドミニストレータ試験」と「基本情報技術者試験」の午前の試験を免除する講座開設事業』について特例措置を講じ、充実したカリキュラムの編成を行うことによって、合格者数及び合格率を高めより多くの国家試験資格取得者を誕生させることを目指す。

これにより多くの学生がここを目指し集まり、人の集積が消費経済を高め、情報技術の向上とともに様々な分野の産業への波及により、それぞれの経営力を高め、地域に与える効果は大きいものと期待している。

8 特定事業の名称

- 1131 (1143) 修了者に対する初級システムアドミニストレータ試験の
午前試験を免除する講座開設事業
- 1132 (1144) 修了者に対する基本情報技術者試験の午前試験を免除する
講座開設事業

9 構造改革特別区域において実施し又はその実施を促進しようとする特定事業に関連する事業その他構造改革特別区域計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項

本市がもつ構想並びに情報化推進及び企業誘致施策として企画する以下の事業の実施にあたり、必要とされる高度な情報処理技術をもつ人材の供給を行う。

- (1) 首都圏データ処理バックアップ構想(衛星系情報ビジネス企業誘致事業)
首都圏での災害発生等に備え、バックアップデータのサーバー保管や衛星通信によるシステム回復のための復旧拠点として美唄ハイテクセンターにオフィスを提供し、データ管理及び復旧操作の際の要員を提供する。

- (2) 地域衛星通信ネットワーク/地方自治行政情報アーカイブズ事業
(財)自治体衛星通信機構が第二世代システムとしてすすめたデジタル化の完成に伴う業務拡張の新たな活用方法として LGWAN の都道府県 NOC や地方自治体行政情報アーカイブデータの保管、転送する事業の拠点としてサブセンター美唄管制局への立地・誘致を目指し当該要員の確保を図る。

- (3) コールセンター人材要員の育成及び供給事業
沖縄県に次ぎ北海道が立地をすすめるコールセンターについて、本市においても積極的に企業誘致をすすめるため、特に業務として高度な情報専門知識者を有する分野の人材を多数育成し比較優位に立つ条件整備を図る。

- (4) 直線道路日本一 29.2km 美唄道の駅・食の駅建設事業
本市中心部を南北に縦断する国道 1 2 号線は、道央の幹線道路として物流の大動脈であることから、直線道路日本一という特色も生かし「人」「物」「情報」の拠点づくりを目指した道の駅の建設促進を図る。

《道路通行情報センター》

道路情報～路面状況、混雑渋滞状況、道路工事情報、高速道の状況等

交通安全～交通量、通行速度、交通安全 PR、防犯管理等

気象情報～道内の天候（雪、雨、霧、霜、気温、湿度、風向、風力等）

《物産、観光案内センター》

農産物、特産物の PR 販売（トレーサビリティ(生産履歴)データ管理)

地域紹介インフォメーション情報端末設置